



(財)財務会計基準機構会員

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年 7月31日

上場会社名 株式会社テレビ朝日 上場取引所 東証一部  
 コード番号 9409 URL <http://www.tv-asahi.co.jp/>  
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 君和田 正夫  
 問合せ先責任者 役職名 経理局長 氏名 森岡 信夫 TEL (03)6406-1111  
 四半期報告書提出予定日 平成20年 8月14日

(百万円未満切捨)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	64,252	—	3,983	—	4,829	—	3,092	—
20年3月期第1四半期	62,364	△2.3	4,430	△27.5	5,198	△20.6	2,834	△19.3

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3,073.70	—
20年3月期第1四半期	2,817.27	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	317,179	248,324	77.1	243,146.18
20年3月期	313,677	245,762	77.2	240,678.24

(参考)自己資本 21年3月期第1四半期 244,605百万円 20年3月期 242,122百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	1,000.00	—	2,000.00	3,000.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	125,100	—	1,550	—	2,550	—	1,250	—	1,242.54
通 期	252,300	△0.2	4,150	△58.4	5,900	△51.2	3,250	△49.4	3,230.62

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

#### 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 有

(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

#### (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)				
	21年3月期第1四半期	1,006,000株	20年3月期	1,006,000株
② 期末自己株式数	21年3月期第1四半期	一株	20年3月期	一株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)				
	21年3月期第1四半期	1,006,000株	20年3月期第1四半期	1,006,000株

※1 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

※2 上記の予想は、当社が本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は、環境の変化により異なる結果となることがあります。業績予想の前提につきましては4ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

## 【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第 1 四半期の日本経済は、原油高にともなう原材料価格の高騰や身の回り品の値上がりなどが響き、企業・消費者の心理悪化に歯止めがかからない状態となりました。大企業製造業において経常利益が 7 年ぶりの減益になると見込まれ、設備投資計画が 6 年ぶりの低い水準にとどまっており、また、サブプライムローン問題が尾を引くアメリカ経済の減速や、欧州経済のインフレ懸念などもあり、景気の先行きに不透明感が強まりつつあります。

放送業界におきましては、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を大幅に下回る水準で推移するなど、大変厳しい状況となりました。

このような経済状況のなか、当社グループは、テレビ放送事業はもとより、音楽出版事業やその他事業においても収益確保に努め、当第 1 四半期の売上高は 642 億 5 千 2 百万円(前年同期比 18 億 8 千 7 百万円増、+3.0%)、売上原価、販売費及び一般管理費の合計は 602 億 6 千 8 百万円(前年同期比 23 億 3 千 4 百万円増、+4.0%)となりました結果、営業利益は 39 億 8 千 3 百万円(前年同期比 4 億 4 千 6 百万円減、△10.1%)となりました。

また、経常利益は 48 億 2 千 9 百万円(前年同期比 3 億 6 千 9 百万円減、△7.1%)、四半期純利益は 30 億 9 千 2 百万円(前年同期比 2 億 5 千 7 百万円増、+9.1%)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

## ①テレビ放送事業

タイム収入は、視聴率が好調なバラエティーなどを中心にベースアップを図り、レギュラー番組のセールスが堅調に推移しました。また単発番組でもテレビ朝日開局 50 周年記念特別番組「フシギとキセキの星 地球テスト TEST THE NATION」やサッカー日本代表戦などで積極的な営業活動を行った結果、229 億 4 千万円(前年同期比 3 億 4 千 7 百万円増、+1.5%)となりました。

スポット収入は、「輸送機器」や「薬品」が好調だったものの、原油高、原材料高の影響を大きく受けた「食品・飲料」が大幅に低迷したほか、「サービス・娯楽」「出版」「住宅・建材」なども振るわなかった結果、244 億 6 千 6 百万円(前年同期比 28 億 8 千 9 百万円減、△10.6%)となりました。

また、番組販売収入は 31 億 5 千 5 百万円(前年同期比 6 千 6 百万円増、+2.2%)、その他収入は前連結会計年度末に連結子会社となった(株)日本ケーブルテレビジョンの影響などにより 47 億 3 千 6 百万円(前年同期比 10 億 9 千 5 百万円増、+30.1%)となりました。

以上により、テレビ放送事業の売上高は 552 億 9 千 9 百万円(前年同期比 13 億 8 千万円減、△2.4%)、営業費用は 532 億 3 百万円(前年同期比 4 億 8 千 6 百万円増、+0.9%)となりました結果、営業利益は 20 億 9 千 6 百万円(前年同期比 18 億 6 千 6 百万円減、△47.1%)となりました。

## ②音楽出版事業

“HY”のアルバム「HeartY」と“ケツメイシ”のアルバム「ケツノポリス 6」がリリースされたことや、“ケツメイシ”と“HY”のコンサートツアーなどにより、音楽出版事業の売上高は 35 億 8 千万円(前年同期比 19 億 4 千 5 百万円増、+119.0%)、営業費用は 27 億 3 百万円(前年同期比 12 億 3 百万円増、+80.2%)となりました結果、営業利益は 8 億 7 千 6 百万円(前年同期比 7

億 4 千 2 百万円増、+552.4%)となりました。

### ③その他事業

「相棒－劇場版－」が好調な出資映画事業やイベント事業などにより、その他事業の売上高は 76 億 2 千 8 百万円(前年同期比 12 億 6 千 1 百万円増、+19.8%)、営業費用は 66 億 5 百万円(前年同期比 5 億 9 千 2 百万円増、+9.8%)となりました結果、営業利益は 10 億 2 千 2 百万円(前年同期比 6 億 6 千 9 百万円増、+189.7%)となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末比 35 億 2 百万円増の 3,171 億 7 千 9 百万円となりました。負債は前連結会計年度末比 9 億 3 千 9 百万円増の 688 億 5 千 4 百万円となりました。また、純資産はその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末比 25 億 6 千 2 百万円増の 2,483 億 2 千 4 百万円となりました。この結果、自己資本比率は 77.1%となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

日本経済は、景気の先行きに不透明感が強まりつつあり、このような経済状況のなか、当社グループ収入に大きな影響を及ぼすテレビ広告市場は、東京地区のスポット広告の出稿量が前年同期を大幅に下回る水準で推移するなど、大変厳しい状況となっております。当社グループは積極的な営業活動やコストコントロールを行い、収益確保に努めますが、スポット収入の落ち込みにより、連結、個別ともに、売上高、営業利益、経常利益および当期純利益は、平成 20 年 4 月 30 日発表の業績予想を下回る見通しであります。

### ①連 結

	第 2 四半期連結累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	125,100	—	252,300	△ 0.2
営 業 利 益	1,550	—	4,150	△58.4
経 常 利 益	2,550	—	5,900	△51.2
当 期 純 利 益	1,250	—	3,250	△49.4

### ②個 別

	第 2 四半期累計期間		通 期	
	金 額	前年同四半期比	金 額	前 期 比
	百万円	%	百万円	%
売 上 高	111,300	—	225,800	△ 1.9
営 業 利 益	△450	—	800	△86.9
経 常 利 益	800	—	3,050	△59.2
当 期 純 利 益	600	—	2,250	△41.5

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）  
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

### ①簡便な会計処理

#### 1. たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末の商品等のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、商品等の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

#### 2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

### ②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

#### 1. 税金費用の計算

税金費用については、当第 1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

### ①四半期財務諸表に関する会計基準等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成 19 年 3 月 14 日 企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

### ②たな卸資産の評価に関する会計基準の適用

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を当第 1 四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

これによる損益への影響はありません。

### ③リース取引に関する会計基準等の適用

#### 1. 借主としてのもの

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響は軽微であります。

#### 2. 貸主としてのもの

「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成 5 年 6 月 17 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準第 13 号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成 6 年 1 月 18 日 最終改正平成 19 年 3 月 30 日 企業会計基準適用指針第 16 号)を当第 1 四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。

また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる影響は軽微であります。

## 5. 四半期連結財務諸表

### (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,144	14,712
受取手形及び売掛金	72,407	70,234
有価証券	36,444	59,824
たな卸資産	15,330	14,533
その他	10,261	7,954
貸倒引当金	△ 84	△ 79
流動資産合計	146,504	167,179
固定資産		
有形固定資産	55,547	56,614
無形固定資産		
その他	4,941	5,166
無形固定資産合計	4,941	5,166
投資その他の資産		
投資有価証券	87,113	60,646
その他	23,220	24,218
貸倒引当金	△ 148	△ 148
投資その他の資産合計	110,185	84,716
固定資産合計	170,675	146,497
資産合計	317,179	313,677
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,175	17,685
未払法人税等	1,568	1,932
役員賞与引当金	33	123
その他	34,117	33,244
流動負債合計	53,895	52,987
固定負債		
退職給付引当金	13,738	13,612
役員退職慰労引当金	256	317
その他	964	997
固定負債合計	14,959	14,927
負債合計	68,854	67,914

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,642	36,642
資本剰余金	55,342	55,342
利益剰余金	148,544	147,463
株主資本合計	240,529	239,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,165	2,728
繰延ヘッジ損益	6	△ 56
為替換算調整勘定	△ 96	0
評価・換算差額等合計	4,075	2,672
少数株主持分	3,719	3,640
純資産合計	248,324	245,762
負債純資産合計	317,179	313,677



(2) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)	
売上高	64,252
売上原価	45,469
売上総利益	18,782
販売費及び一般管理費	14,799
営業利益	3,983
営業外収益	
受取利息	178
受取配当金	394
持分法による投資利益	262
その他	47
営業外収益合計	882
営業外費用	
為替差損	15
固定資産廃棄損	18
その他	3
営業外費用合計	36
経常利益	4,829
特別損失	
投資有価証券評価損	13
特別損失合計	13
税金等調整前四半期純利益	4,815
法人税、住民税及び事業税	1,637
少数株主利益	85
四半期純利益	3,092

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

(4) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

(単位：百万円)

	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	54,509	3,530	6,212	64,252	—	64,252
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	789	49	1,415	2,255	(2,255)	—
計	55,299	3,580	7,628	66,507	(2,255)	64,252
営業利益	2,096	876	1,022	3,995	( 11)	3,983

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権料収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、ショッピング事業及び放送用機器等の販売等

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結会計期間(自 平成20年 4月 1日 至 平成20年 6月30日)

該当事項はありません。

「参考資料」

(1) (要約)前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日)
	金 額
I 売 上 高	
タイム収入	22,529
スポット収入	27,229
番組販売収入	2,917
その他収入	3,408
音楽出版収入	1,594
その他事業収入	4,685
売上高合計	62,364
II 売上原価	42,637
売上総利益	19,726
III 販売費及び一般管理費	15,296
営業利益	4,430
IV 営業外収益	830
V 営業外費用	61
経常利益	5,198
税金等調整前 四半期純利益	5,198
税金費用	2,314
少数株主利益	49
四半期純利益	2,834

(2)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 6月30日）

(単位：百万円)

	テレビ放送事業	音楽出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高	56,679	1,634	6,366	64,680	△ 2,315	62,364
営業費用	52,716	1,500	6,013	60,230	△ 2,295	57,934
営業利益	3,962	134	352	4,449	△ 19	4,430

(注)1. 事業区分は売上集計区分によっております。

2. 各事業区分の主要な事業内容

テレビ放送事業：テレビ放送時間の販売、番組の販売、商品化権利収入

音楽出版事業：音楽著作権・著作隣接権の管理事業、レコード事業、アーティストマネジメント事業等

その他事業：イベント事業、ビデオ・DVD販売、出版、出資映画事業、テレショップ事業及び放送用機器等の販売等

## 6. その他の情報

平成21年3月期第1四半期経営成績等(個別)の概況(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	56,485	—	2,582	—	3,866	—	2,836	—
20年3月期第1四半期	57,583	△ 0.9	3,741	△ 24.0	4,481	△ 19.0	2,484	△ 21.6

	総資産		純資産	
	百万円		百万円	
21年3月期第1四半期	300,339		228,150	
20年3月期	296,576		225,839	

売上高(個別)の内訳

	20年3月期第1四半期	21年3月期第1四半期
	百万円	百万円
タイム収入	22,659	22,940
スポット収入	27,355	24,466
番組販売収入	3,090	3,157
その他収入	422	414
その他事業収入	4,055	5,506
売上高合計	57,583	56,485